

第8号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1 基本情報	
事業者名 中曽根康弘世界平和研究所	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 総合事業 ・東アジア国際問題の内在的考察：地域研究から見る朝鮮半島・台湾海峡問題
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 東アジア国際問題の内在的考察：地域研究から見る朝鮮半島・台湾海峡問題
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2023年度～2025年度) (うち3年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

□ 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。
また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①取り組み・成果

●本事業は、東アジア地域の地域研究の知見と、東アジアを取り巻く主要国および多国間の枠組みでの取り組みに関する研究を融合させるという独自の趣旨・目的に立つものである（外務省が地域局と機能局の双方から外交を実施することと同様）。特に、トランプ第二次政権が発足し旧来の国際秩序が大きく変容を余儀なくされる中で、東アジアを取り巻く情勢、各アクターの行動の総合作用を多角的に把握していくことの意義が極めて高くなっている。これを踏まえ、日米同盟班においてトランプ第二次政権の下の米国における経済政策や安全保障政策の転換と、それが日米同盟に与える影響についての動向分析等、多国間関係班では、法の支配、多国間主義が深刻な挑戦を受けている中でミドルパワーとしての日本がどのような役割を果たすべきかという観点からの調査研究を行った。また、中国台湾班において3期目に入った習近平政権の下での中国研究および台湾情勢の分析、韓国・北朝鮮班において改善した日韓関係の下での李在明政権発足を踏まえた日韓協力のあり方と引き続き緊迫している北朝鮮の情勢の研究、ロシア班においてはロシアの対外関係や周辺国の動き、そしてハイブリッド戦、認知戦などについての研究を進めた。これら各班による研究会の活動を有機的に関連させながら実施しており、年度末には、各班のリーダーが一堂に会したシンポジウムを実施し、政策提言も含め議論を行うとともに、その成果を発信している。

②不十分・原因・改善方法

□ 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①取り組み・成果

●テーマ及び当初の事業計画書のとおり、韓国・北朝鮮、中国・台湾、ロシア、日米同盟、多国間関係の5班を継続し、リーダーの下で各班ごとの研究会、公開ウェビナー、外国シンクタンクとの意見交換など、おおむね予定通り実施した。具体的には、研究会は5班合計で23回開催した。公開ウェビナーは6回開催し、対面の公開セミナーは4回開催した。

また、論考（コメンタリー）を合計38本発表した。また、各班合同でフランスで現地調査を行ったほか、韓国・北朝鮮班が韓国、中国・台湾班が台湾、日米同盟班が米国、ロシア班がモルドバ、ラトビア、フィンランドでそれぞれ現地調査を行った。さらに、外国シンクタンクとのセミナー・シンポジウムを合計4回開催した。

②不十分・原因・改善方法

●日中関係シンポジウムについては、過去に直前に開催中止となった反省を踏まえて、外務省関係課室とも連携させて頂きながら調整に努めたところであるが、日中間の外交関係が悪化するなか、先方側発表者の出席が困難となり、開催3日前に延期が通告された。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

□海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

①取り組み・成果

●前年度に引き続き、研究所内に研究員及び事務局員によって組織される広報担当チームを置いて、戦略的な発信に努めている。

●機動的かつタイムリーな発信として、次のような事例を挙げることができる。

・2025年11月7日の高市早苗総理による国会答弁以降の日中関係の悪化を踏まえ、12月16日に公開ウェビナー「2025年11月以降の日中関係を読み解くー中国の意図と台湾ー」を開催し、目下の日中関係を分析した。

<https://www.npi.or.jp/event/2025/12/24160000.html>

・2025年6月韓国・李在明政権、同年10月高市政権発足後、シャトル外交として同年10月30日韓国・慶州市に引き続き2026年1月13日日韓首脳会談が日本・奈良で開催された。両国の首脳が作り上げる良好な関係を背景に、日韓の戦略的な連携をさらに深めるべく、首脳会談直後の1月16日、17日にソウル国際フォーラム（柳津（リュ・ジン）理事長。韓国経済人協会会長）との共催で第16回東京ソウル・フォーラムをソウ

ルにて開催した。また、これにあわせて麻生太郎 NPI 会長、中曽根弘文 NPI 理事長は、1 月 16 日韓国大統領府にて李在明大統領との会談も行った。

(<https://www.npi.or.jp/event/2026/01/19170000.html>)

・2025 年 1 月 20 日のトランプ米国大統領就任から約 1 年が経った、2026 年 1 月 26 日に、ウェビナー「2 年目を迎えた第 2 次トランプ政権とインド太平洋地域—評価と展望」を実施した。折からのグリーンランドやベネズエラ問題で米国の対外政策への関心が高まる中、様々な国や分野の視点からの第 2 次トランプ政権への見方、また、インド太平洋地域に対する政策の見通しなどを分析し、発信した。

<https://npi.or.jp/event/2026/02/06131536.html>

・2026 年初頭から米国のベネズエラ攻撃等様々な事象が起こる中で、世界は目下、不透明性の強い時代に入っているという認識、「力による現状変更」を大国が様々な理由の下に継続的に行う可能性を踏まえ、2 月 6 日に公開（対面）シンポジウム「2026 年の世界—座標軸・羅針盤・海図なき時代の国際政治の行方—」を開催し、当研究所の 5 人の上席研究員が夫々欧米露中韓の専門家という立場で、2026 年の国際政治について議論を多層的に深めた。

<https://www.npi.or.jp/event/2026/02/25150000.html>

・2022 年 2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナ侵略 5 周年をとらまえ、2026 年 2 月 22 日に、公開シンポジウム「ウクライナ侵略 5 年目の現在地 — ロシアの戦争は旧ソ連諸国をどこへ向かわせるのか」を対面およびオンラインのハイブリッド形式で開催した。本シンポジウムの第一部では、2025 年 8 月にラトビアで実施した現地調査の成果を報告するとともに、吉田謙介・ラトビア特命全権大使が基調講演を行った。第二部では、ロシア研究会のメンバー 6 名によるラウンドテーブルを行い、多様な視点から、ウクライナ戦争がソ連諸国に与えている影響を検討し、各国の現在地と今後の展望、さらには和平の可能性について議論した。

<https://www.npi.or.jp/event/2026/03/12130000.html>

・2026 年 2 月の中国政府による日本企業のエンティティリスト掲載を受け、3 月 12 日に公開ウェビナー「「中国の安全保障政策としての日本企業のエンティティリスト掲載—「新型軍国主義」という日本理解—」を開催し、新型軍国主義という言葉で代表される、現在の中国の日本認識を踏まえた上で、エンティティリスト掲載をいかに読み解くことができ、どのような対処が可能かについて議論した。

②不十分・原因・改善方法

□ 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①取り組み・成果

●海外のシンクタンクとのセミナー・シンポジウムの開催、研究所の英文ホームページでの研究活動の広報、英文学術誌 Asia Pacific Review の発行を通じて、外国語で日本の主張や視点を国際社会に発信している。

●海外のシンクタンクとのセミナーやシンポジウムについては次のとおり実施した。

・台湾・遠景基金会との共催で、23 回目を迎える「日台対話 2025」を台湾において対面形式で実施した。会議に先立ち、当研究所の藤崎顧問及び遠景基金会の陳唐山董事長による挨拶の後、「日台関係の展望とサイバーセキュリティ・技術分野での協力」に関するテーマについて有意義な議論が行われ、今後の対話継続の重要性を共有した。

・報告書「世界秩序転換期における日韓戦略的パートナーシップ」(9/18) 公表：

当研究所と韓国・NEAR 財団、韓国国際交流財団は、国交正常化 60 周年を迎える 2025 年に向けて日韓関係の未来ビジョンを策定することで合意し、2024 年から報告書の作成を進めてきた。日韓双方の専門家 10 名ずつで構成された「日韓ビジョングループ」を立ち上げて、2024 年 3 月（東京）、24 年 7 月（ソウル）、24 年 12 月（東京）、そして 25 年 3 月（ソウル）に計 4 回の会議を実施して意見を集約した。さらに、25 年 3 月（高麗大学校）と 25 年 5 月（慶應義塾大学）において「日韓未来世代との対話」を開催した。これを踏まえ、9 月 18 日に報告書（和文、英文サマリー）を当所 HP で公表するとともに、同日日韓の全国紙である読売新聞、韓国・中央日報にて報告書概要を記事として掲載され、後日韓国において同報告書を出版（韓国語、日本語、英語）するに至った。

(<https://www.npi.or.jp/research/2025/09/18000000.html>)

（読売新聞「日韓 信頼構築が第一…日韓ビジョングループ提言」(読売新聞ウェブサイト、2025 年 9 月 18 日、<https://www.yomiuri.co.jp/world/20250917-0YT1T50211/>)

（韓国・中央日報「申珥秀元駐日大使「国際混沌の中の韓日協力は時代的要求」(中央日報ウェブサイト、2025 年 9 月 18 日、<https://japanese.joins.com/JArticle/338816?sectcode=A10&servcode=A00>)

・東京ソウル・フォーラム（1/16-17、ソウル）：ソウル国際フォーラムとの間で、第16回東京ソウル・フォーラムを開催し、日韓の実務経験者、有識者により「アジア太平洋地域および域外における安全保障のダイナミクス」、「アジア太平洋地域の経済秩序の展望」、「日韓の広域的な枠組みにおける産業連携」、「なにをなすべきか」を主なテーマに活発な意見交換を行った。

(<https://www.npi.or.jp/event/2026/01/19170000.html>)

②不十分・原因・改善方法

●東京での開催する予定で準備を進めてきた日中シンポジウムが中国側の事情によって突然に中止となった。今後の開催については、その時点での日中間情勢によって延期リスクが付いて回ると考えられるため、延期に伴う経費損失の回避を最優先にするのであれば、当面の間は日本での開催、またはオンライン開催で計画することも検討することとなる。

□補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

・11月7日の高市早苗総理による国会答弁以降の日中関係の悪化を踏まえ、12月16日に公開ウェビナー「2025年11月以降の日中関係を読み解くー中国の意図と台湾ー」を開催して、国民の関心が極めて高い目下の日中関係を解説した。

参加者は212名で、事後のアンケートでは、「非常に良かった」56%、「良かった」38%と非常に好評で、「タイムリーな企画で、専門家の歴史的・長期的に俯瞰した分析と展望を聞いた」、「台湾・中国・日本それぞれの視点からの複雑な関係が理解できた」などの点が評価された。

・2026年1月に開催された第16回東京ソウル・フォーラム（NPI、ソウル国際フォーラム共催）参加の訪韓にあわせ、麻生NPI会長（衆議院議員、元総理大臣）、中曽根NPI理事長（参議院議員、元外務大臣）は、1月16日韓国大統領府にて李在明大統領との会談を行った。李大統領は直前の日韓首脳会談（奈良）について「有意義な会談、民間でも韓日関係が急速に良くなるとの期待が高まっている」と指摘、日韓は「前庭を一緒に使

う隣の家のような存在だ」と述べ、協力できる分野では互いに役立つ関係を築くことが重要だと強調した。麻生 NPI 会長は、日韓首脳が短期間の間に相次いで会談していることを「非常に意義深い」と評価。国際情勢が変化する中で日韓、日米韓の緊密な協力は両国の国益に資する、露中朝と隣接する日韓の首脳がその動きに備え意思疎通が図られることは極めて重要であるとの見解を示し、日韓の政治関係の安定が経済や人的交流の発展につながると述べた。また麻生 NPI 会長は会談後、記者団に「日韓関係の安定的な発展は両国の国益に沿う」としたうえで、「引き続き、日韓関係の良好な発展を期待している」との意見を述べた。本会談については、韓国政府、両国のマスコミで取り上げられ広く両国民に発信された。

(韓国大統領府「持続的な信頼の積み重ねにより、日韓協力の基盤を築いていく」(韓国大統領府、2026 年 1 月 16 日、

https://www.president.go.kr/newsroom/photo_news/sPl6x6pj)

(朝日新聞「麻生元首相が李在明大統領と会談 韓国側「シャトル外交を強固に」」(朝日新聞ウェブサイト、2026 年 1 月 16 日、

<https://www.asahi.com/articles/ASV1J42YYV1JUHB100XM.html>)

(時事通信「自民・麻生氏、韓国大統領と会談 戦略的連携強化で一致」(時事通信ウェブサイト、2026 年 1 月 16 日、

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2026011601030&g=int>)

(韓国・KBS「李大統領 麻生副総裁と会談へ 韓日首脳会談後の措置を協議」(KBS ウェブサイト、2026 年 1 月 16 日、

https://world.kbs.co.kr/service/news_view.htm?lang=j&Seq_Code=92292)

(以下、会談内容 YouTube 配信

韓国・李大統領チャンネル https://youtu.be/NuSsug1oP_o?si=zEZFU18PxxKfX05E

韓国・KBSNews <https://www.youtube.com/live/qufnaBcl6RY?si=Bp5tC51EjHeRKfxS>

韓国・MBCNews <https://www.youtube.com/live/7BZEwsEZRWY?si=SEwz24Bc0QiTPdSx>)

・ ・ 日韓関係を未来志向で安定的に発展させるには、両国の若い世代への意見発信が重要との認識から、学生参加を促進すべく両国の大学を開催場所としたセミナー、シンポジウムを実施した。日韓ビジョングループは日韓国交正常化 60 周年記念として発出する報告書に未来ビジョンの担い手となる日韓の若い世代の意見を聴取・反映するための場として、2025 年 3 月(韓国・高麗大学校)と同年 5 月(慶應義塾大学)に学生公開セミナー「日韓未来世代との対話」を開催した(学生参加者数:202 名)。これはこれまでの同種の会議、プロジェクトにはない新しい試みである。また、2025 年 6 月韓国・李在明政権、同年 10 月高市政権発足を踏まえた日韓協力のあり方を議論すべく、同年 11 月(慶應義塾大学)に公開シンポジウム「朝鮮半島情勢と日韓関係の今」を開催した(全体参加者数:47 名、うち学生:26 名)。いずれも多数の学生が参加し、対面開催でもあり活発な意見交換が行われた。

・1月26日にウェビナー「2年目を迎えた第2次トランプ政権とインド太平洋地域一評価と展望」を開催し、参加数は97名、事後のアンケートでは「非常に良かった」56%、「良かった」38%と94%の参加者から評価を得、また「時宜を得たテーマで、専門家から米政権や今後の展望に関する的確な意見を聞くことができ、これまでとは異なる米国の外交姿勢を垣間見ることができた」など、短時間ながら内容の濃いウェビナーであったと好評を得た。 ・2月6日に公開（対面）シンポジウム「2026年の世界－座標軸・羅針盤・海図なき時代の国際政治の行方－」を実施し、不透明性の強い時代に入っている国際社会において、諸大国だけでなくグローバルサウスとされる国々や地域大国もまたそれぞれの国益観の下に対内対外政策を展開している状況につき、各班のリーダーである欧米露中韓の専門家が議論を行った。 参加者数は外務省の局幹部2名を含む54名が参加し、事後のアンケートでは「非常に良かった」64%、「良かった」36%、「複雑な国際情勢を、各分野で第一線の研究者が多様な視点から明快に解説・議論し、理解が深まり非常に有益だった」と全てから高い評価が寄せられた。 ・2月22日に、公開シンポジウム「ウクライナ侵略5年目の現在地 ― ロシアの戦争は旧ソ連諸国をどこへ向かわせるのか」を対面およびオンラインのハイブリッド形式で開催した。「非常に良かった」46%、「良かった」52%と98%の参加者から評価を得、また「ラトビア大使の現地からの基調講演に加え、情報の少ないロシア周辺国について、各地域に詳しい専門家から多面的な解説を聞くことができ、ロシア・ウクライナ情勢を立体的に深く理解できたと好評を得た。 ②不十分・原因・改善方法	（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献） □ 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との<u>定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。</u> （※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。） （※調査研究事業については本項目の記載は任意。） ①取り組み・成果
---	---

- 外国シンクタンクや有識者との連携として、次のような事例を挙げることができる。
 - ・トランプ政権発足一年目のタイミングで、上席研究員及び日米同盟研究会メンバーが三回に分かれ米国に出張して米国ワシントン DC 所在のシンクタンク（German Marshall Fund, CSIS, Brookings Institution, RAND, Hudson Institute 等）などと意見交換をして米国の視点をその後の調査研究に取り入れるとともに、日本の立場や見解についても理解の増進に努めた。
 - ・上席研究員及びロシア研究会メンバーがラトビア、フィンランド、モルドバを2回に亘って訪れ、政府関係（ラトビア外務省、フィンランド外務省、モルドバ外務省等）、シンクタンク（ラトビア国際問題研究所（LIIA）、フィンランド国際問題研究所（FIIA）モルドバ戦略イニシアティブ研究所等）、アカデミア（フィンランド国防大学、タンペレ大学）などと積極的に意見交換を行い、日本から見たロシア及び日露関係などについての見解をインプットして先方の理解の増進に努めた。
 - ・在京ジョージア大使館分析官から慶応大学に移籍したダヴィド・ゴギナシュヴィリ協力研究員の参加を得て、ロシアに警戒感を有するロシア周辺国の視点を研究に取り入れた。
 - ・6月13日、ペンシルベニア大学研究員との意見交換「地域安全保障と日米韓協力と歴史問題」を実施した。
 - ・G-7 や P-5 以外のシンクタンクについては、次項参照。

②不十分・原因・改善方法

□ G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。
 （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①取り組み・成果

- G-7 や P-5 以外では東アジアのシンクタンクを中心として、次のような活動を通じて、日本の情勢認識や外交施策の理解増進、望ましい国際世論の醸成に取り組んできた。
 - ・公開セミナー「日韓未来世代との対話 in Tokyo」（5/14、慶應義塾大学（東京））：韓国・NEAR 財団、韓国国際交流財団とともに、日韓ビジョングループとして 2025 年 3 月高麗大学校（ソウル）での「日韓未来世代との対話 in Soul」に続き、未来を担う若者の意見を提言に反映すべく、同年 5 月慶應義塾大学（東京）にて学生公開セミナー「日韓未来世代との対話 in Tokyo」を開催した。セミナーでは日韓座長の北岡伸一 NPI

総括研究顧問、申珏秀（シン・カクス）NEAR 財団副理事長から国交正常化 60 周年を迎えるにあたって未来世代へのメッセージを伝え、日韓メンバーから提言内容の概要を説明、その後学生からのコメント、質問を踏まえ活発な意見交換を行った。これらソウル、東京で実施した公開セミナー時に寄せられた意見について、同年 9 月、報告書「世界秩序転換期における日韓戦略的パートナーシップ」の別添として、日韓関係の発展に向けた若者たちの意見（日本、韓国）に集約、公表した。

(<https://www.npi.or.jp/research/2025/09/18000000.html>)

・東京ソウル・フォーラム（1/16-17、ソウル）：ソウル国際フォーラムとの間で、第 16 回目となる東京ソウル・フォーラムを対面で開催し、麻生太郎 NPI 会長、柳津（リュ・ジン）ソウル国際フォーラム理事長（韓国経済人協会会長）他、日韓の実務経験者、有識者が参加した。日韓国交正常化 60 周年を経て積み重ねられてきた関係を基にさらに一層協力を深化させるための取り組みが続けられてきたことを踏まえ、「アジア太平洋地域および域外における安全保障のダイナミクス」、「アジア太平洋地域の経済秩序の展望」、「日韓の広域的な枠組みにおける産業連携」、「なにをなすべきか」をテーマに活発な議論を行った。また、日韓の政財界を代表する麻生太郎会長、具滋烈（ク・ジャヨル）前韓国貿易協会会長、趙顕（チョ・ヒョン）韓国・外交部長官がそれぞれ基調講演を行い、日韓は同志国として平和で安定した国際環境の創出と自由で開かれた国際秩序のために協力して取り組む責務があり、両国の戦略的連携の更なる深化の必要性を、日韓協力を進めるべきエネルギー、資源サプライチェーン、AI 活用、人口減少対策等、具体的な 6 つの分野を、両国は懸案を管理する段階を超え、政府、議会、メディア、市民社会全般において協力を進めいくべき、との見解を共有した。

(<https://www.npi.or.jp/event/2026/01/19170000.html>)

・第 23 回日台対話（10/23）：台湾の遠景基金会との第 23 回日台対話を台北において対面で開催した。日本側からは、中曽根平和研究所から藤崎顧問、川島研究本部長、川上桃子神奈川大学教授、大澤上席研究員ほかが参加し、台湾側からは、陳唐山董事長、賴怡忠執行長、宋承恩副所長、郭育仁国立中山大学教授、鄧惟中電信技術センターCEO、李淳駐欧州連合前代表ほかが参加した。今年度のテーマは、第 1 セッションが「日台関係展望」、第 2 セッションが「サイバーセキュリティの現状と課題」、第 3 セッションが「サプライチェーンと日台技術協力」であり、それぞれについて活発な意見交換を行った。本対話は従来から毎年 1 回ずつ継続的に実施されているが、そこで培われた信頼関係をもとに、随時、日本側と台湾側の研究者間等の交流が行われており、近年では本研究所の総括研究顧問や本対話に参加した外部の研究者が台湾の遠景基金会を個別に訪問

し同会の幹部らとの間で日台関係と国際情勢等について意見交換を行うなど、本対話が日台の研究者の人的交流に大きく寄与する結果となっている。

②不十分・原因・改善方法

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

□ 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

①取り組み・成果

●5 班すべてに若手研究者の参加を得て、協力研究員または支援研究員として研究活動に参加している。中には論考を発表し、ウェビナーにパネリストとして登壇し、研究活動に大きく貢献している支援研究員もいる。

●5 班すべてに女性研究者の参加を得ていて、女性研究者がロシア班のリーダー、中国・台湾班の2つのユニットのリーダーを務めている。

●地方在住者や女性の海外在住者も参加している。研究会をオンラインまたは対面とオンラインのハイブリッドで開催することによって、こうした研究者が容易に参加できるように努めた。

②不十分・原因・改善方法

□ 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

①取り組み・成果

●研究所に全メンバーがアクセス可能な共通ファイル（シェアポイント）を作成し、発表資料や議事録など、他の研究会の活動をフォローできる体制としている。

●年度初めの4月に全体会議を行い、他の調査事業とともに、昨年度の実績に関する報告と本年度の研究計画に関する調整を行った。

●毎週1回、各班を担当する主任研究員、他の研究員、事務局関係者がオンラインにて会合し、各研究会の活動の調整や交流などについて定期的に打ち合わせを行っている。

●各班は必要に応じて共同作業を行なうこととしている。このような事例として、次が挙げられる。

・6月に各班をリードする研究本部長及び上席研究員3名がパリに出張し、合同で仏外務省、パリ国際問題研究所などと意見交換を行った。

・6月13日、ペンシルベニア大学研究員との意見交換「地域安全保障と日米韓協力と歴史問題」を実施するに当たっては、日米同盟研究会と韓国・北朝鮮研究会とが共催した。

・2026年2月6日に公開（対面）シンポジウム「2026年の世界―座標軸・羅針盤・海図なき時代の国際政治の行方―」を実施した。当研究所の研究部長及び上席主任研究員で各班をリードする者が一堂に会して、欧米露中韓の専門家としての独自の観点から、同じテーマを話すことにより、有機的に結びつく白熱した議論が行われることとなった。

②不十分・原因・改善方法

□ 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

①取り組み・成果

●各班リーダーである研究部長及び上席研究員は、日頃から外務省関係者と様々な場で意見交換しており、また、海外出張の際にはその地の在外公館幹部と意見交換をするなどして政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえてアウトプット・政策提言を行っている。

●研究会の案内を外務省員にも共有し、オブザーバーとしての出席を慫慂しているが、オブザーバーにも発言の機会を提供している。

●研究会等の活動に外務省関係者を講師として招くなど、政策当局との意思疎通を図りながら調査研究を進めている。例えば、2月22日実施された、NPI 公開シンポジウム「ウクライナ侵略5年目の現在地 ― ロシアの戦争は旧ソ連諸国をどこへ向かわせるのか」（対面・オンライン同時開催）では、吉田謙介・ラトビア特命全権大使による基調講演（オンライン）を行っていただき、その上で、ウクライナ戦争が旧ソ連諸国に与えている影響を検討し、各国の現在地と今後の展望、さらには和平の可能性について立体的に議論した。

②不十分・原因・改善方法

●外務省への案内の遅れ、案内内容の不足などから、外務省関係者の参加を十分に得られなかった事例があった。担当者間の意思疎通を改善して、迅速かつ正確な案内を提供できるようにする必要がある。

□ 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

①取り組み・成果

中曽根康弘賞については、ホームページの募集ページおよび受賞者紹介ページに SNS シェアボタンを設置し、情報拡散をしやすい環境を整備した。また、今年度は授賞式での受賞者記念スピーチを閲覧できる「受賞者記念スピーチ」ページを新規で作成し、受賞者の取り組みや業績を広く周知する機会を拡充した。さらに、フォーリンプレスセンターを通じて海外メディアにも募集案内、受賞者紹介、関連イベントの告知を行い、国際的な認知向上にも取り組んだ。

● 昨年度に開設した平和研 X（旧 Twitter）については、ホームページのトップスライドやメールマガジンで継続的に案内を行うとともに、X 上でイベント告知・報告、研究員の論考紹介、機関誌の案内などの情報発信を積極的に実施した。その結果、フォロワー数は順調に増加している。

● 従来、動画は会員企業向けにウェビナー等を限定公開する運用が中心であったが、今年度より平和研 YouTube チャンネルを活用して、台湾有事に関するハイブリッド戦の社会啓発動画を広く完全公開するようにした。掲載のたびにホームページのトップスライド、メールマガジン、X で周知を行った結果、各回とも安定した視聴数を得ている。

● 会員企業に対しては、イベント告知や動画掲載情報などを継続的に連絡しており、企業側からイベントや動画配信に関する問い合わせも寄せられるなど、情報発信の効果が確認できている。

● 平和研の広報ツール（ホームページ、機関誌、メールマガジン、X、YouTube チャンネル、ウェビナー・セミナー、プレスリリース先等）は、一定程度定着してきたことを踏まえ、今年度改めて所内に周知し、より活用しやすい体制づくりを進めた。

②不十分・原因・改善方法

□ 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
□ グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
（３）補助金の使用
□ <u>補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。</u>（※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。）
①取り組み・成果 ●マニュアルに沿い、一つ一つの経費の支出にあたり、担当主任研究員が事務局と調整確認しつつ、見積・発注・納品・検収・請求・支払の各段階について、証拠書類を整備しつつ行った。 ●この際、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。 ●各班の話し合いの下に配分された予算計画に基づき各班責任者（担当主任研究員）は適宜、事務局の会計責任者に報告、相談しながら補助金の趣旨を踏まえた適切な運用の確認と、適当適切な支出である旨を見極めながら執行にあたっている。また、会計責任者もこうした話し合い、意思疎通のもとに適宜予算管理にあたり、各班の責任者と研究全体の補助予算執行を把握することに取り組んでいる。 ②不十分・原因・改善方法

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【総合事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

a. 韓国・北朝鮮班

●研究会

○4月25日、第1回研究会（オンライン）

- ・テーマ：「国交正常化60周年日韓関係の現況と展望」（李元徳国民大学校教授）
- ・オブザーバー：11名（内外務省関係者10名）

○5月16日、第2回研究会（オンライン）

- ・テーマ：「北朝鮮情勢の現状と展望」（平井久志共同通信客員論説委員）
- ・オブザーバー：20名（内外務省関係者20名）

○6月6日、第3回研究会（オンライン）

- ・テーマ：「戒厳令政局と第21代大統領選挙」（梅田皓士協力研究員）
- ・オブザーバー：12名（内外務省関係者11名）

○7月18日、第4回研究会（オンライン）

- ・テーマ：「韓国新政権下における日韓関係の課題と展望」（小池修協力研究員）
- ・オブザーバー：12名（内外務省関係者11名）

○10月10日、第5回研究会（オンライン）

- ・テーマ：「中朝関係の現在－対立／回復？ or 停滞／現状維持？」
（堀田幸裕協力研究員）

- ・オブザーバー：13名（内外務省関係者13名）

○12月19日、第6回研究会（オンライン）

- ・テーマ：「日米韓協力の展望と李在明政権の外交安全保障政策」
（富樫あゆみ協力研究員）

- ・オブザーバー：12名（内外務省関係者12名）

○1月23日、第7回研究会（オンライン）

- ・テーマ：「党第8回大会が提示した5カ年計画と2025年の課題の総括・展望
－党第9回大会を控えて－」（横溝未歩協力研究員）

・オブザーバー：15名（内外務省関係者14名）

○2月6日、第8回研究会（オンライン）

・テーマ：「米韓同盟の現代化と戦時作戦統制権返還の行方」（伊藤弘太郎協力研究員）

・オブザーバー：16名（内外務省関係者15名）

●現地調査

○9月1日～6日、韓国（ソウル）

・出張者：西野純也上席研究員、伊藤弘太郎協力研究員、梅田皓士協力研究員、富樫あゆみ協力研究員、堀田幸裕協力研究員、横溝未歩協力研究員、李尚河支援研究員

・概要：外交部、統一部および韓国を代表するシンクタンクを全て訪問し意見交換を実施。

・訪問・意見交換先：外交部、統一部、国立外交院（KNDA）、統一研究院（KINU）、国家安保戦略研究院（INSS）、韓国国防研究院（KIDA）、峨山政策研究院、国会未来研究院、世宗研究所、韓国安保政策研究所、ソウル大学校国家未来研究院、国民大学校日本学研究所、延世大学校統一研究院他

b. 中国・台湾班

●研究会

○5月14日、第1回研究会（オンライン）

・テーマ：「中国と世界の行方」（津上俊哉津上工作室代表）

・オブザーバー：25名（内外務省関係者16名）

○6月13日、第2回研究会（オンライン）

・テーマ：「中国の「国家安全白書」について」（山口信治防衛研究所主任研究官）

・オブザーバー：23名（内外務省関係者10名）

○8月14日、第3回研究会（オンライン）

・テーマ：「罷免選挙後の台湾政治情勢」（福田円客員研究員）

・オブザーバー：23名（内外務省関係者23名）

○2月19日、第4回研究会（オンライン）

・テーマ：提言に関する議論

・オブザーバー：9名

●現地調査

○8月23～25日、台北

・出張者：川島真研究本部長、江藤名保子客員研究員、福田円客員研究員、津上俊哉津上工作室代表、門間理良拓殖大学教授、家永真幸東京女子大学教授

・調査対象：①台湾の政治情勢、②中国からの圧力と対応③日本の取るべき対応など

・面談先：日本台湾交流協会・柿澤未知総務部長、国民党本部・朱立倫主席、行政院大陸委員会・邱垂正主任委員、総統府国家安全会議・呉釗燮秘書長、台湾経済研究院・陳華昇第9研究所副所長

c. ロシア班

●研究会

○5月8日 第1回研究会（オンライン）

テーマ：本年度の活動方針の検討

○7月23日 第2回研究会（オンライン）

テーマ1：ウクライナ侵攻におけるロシアのハイブリッド戦争の新たな展開

報告者1：廣瀬陽子上席研究員

テーマ2：ウクライナ侵攻で変容するロシアの対外政策—INSTCの発展に見る『南』との連結性強化

報告者2：中馬瑞貴協力研究員

・オブザーバー：15名

○12月28日 第3回研究会（オンライン）

テーマ1：「ロシア連邦保安庁国境警備局の動向」

報告者1：長谷川雄之（防衛省防衛研究所研究員）

テーマ2：「南コーカサスの物流回廊の戦略的重要性」

報告者2：ダヴィド・ゴギナシュヴィリ（慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員）

・オブザーバー：0名

○2026年1月5日 第4回研究会（オンライン）

テーマ1：「ロシア近隣の中小国の外交戦略：ラトヴィア調査と「中央アジア+日本」対話・首脳会合の結果から」

報告者1：宇山 智彦（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

テーマ2：「戦時下ロシアの現状—首都モスクワ観察からの素描—」

報告者2：真野 森作（毎日新聞社外信部副部長兼論説研究員）

・オブザーバー：5名

●現地調査

○8月23日～31日、ラトビア、フィンランド出張

目的

ラトビアとフィンランドを並置し、「記憶政治×国内統合×ハイブリッド脅威対処×市民防衛」という四層の結節点を、対照と相互補完の両面から実証的に把握する

訪問先

・日本国大使館

・シンクタンク：ラトビア国際問題研究所（LIIA）、リガ地政学研究センター、フィンランド国際問題研究所（FIIA）、ヘルシンキ大学アレクサンテリ研究所

・政府関係：ラトビア国会、政党、ラトビア外務省、フィンランド外務省

アカデミア：フィンランド国防大学、タンペレ大学

○2月7～12日 モルドバ出張

- ・日本国大使館
- ・政府関係：外務省、再統合政策局、モルドバ議会、ウクライナ人会議、ガガウス人民議会
- ・ジャーナリズム：ガガウス自治区メディア「Nokta」
- ・情報戦に対応する社会団体 Watchdog.md

d. 日米同盟班

●研究会

○5月29日 第1回研究会（オンライン）

- ・テーマ：「アメリカのアジア戦略の最前線」（政策論議動向分析）第3巻第1号の議論
- ・報告者：栗原響子客員研究員、寺岡亜由美協力研究員、渡辺紫乃客員研究員、加藤智裕支援研究員

・概要：米国の対外政策に関する議論の研究（「トランプ政権の『偽情報対策』廃止政策の全貌」（栗原客員研究員）、「米中関税合意をめぐる中国の評価」（渡辺客員研究員）、「印パ対立の再燃とアメリカの仲介」（加藤支援研究員）、「トランプ政権によるゴールデンダム開発の始動」（森上席研究員）、「アジア版集団防衛体制の構築と相互性の追求」（寺岡協力研究員））

- ・オブザーバー：9名

○6月12日 第2回研究会（オンライン）

- ・テーマ：同上 第2号
- ・報告者：石田智範客員研究員、古賀慶客員研究員、高橋和宏客員研究員、森聡上席研究員

・概要：米国の対外政策に関する議論の研究（「シャングリラ・ダイアログにおけるヘグセス演説の4つの論点」（古賀客員研究員）、「李在明政権の発足と在韓米軍の戦略的柔軟性」（石田協力研究員）、「『トランプ関税』後の国際経済秩序」（高橋客員研究員））

- ・オブザーバー：7名

○7月3日 第3回研究会（オンライン）

・テーマ： 同上 第3号

・報告者： 栗原響子客員研究員、寺岡亜由美協力研究員、渡辺紫乃客員研究員、森聡
上席研究員、加藤智裕支援研究員

・概要：米国の対外政策に関する議論の研究（「G7 カナナスキス・サミット首脳声明に
見る『国境を超えた抑圧』対策と議長国カナダの戦略」（栗原客員研究員）、「第2次ト
ランプ政権のインド太平洋優先化戦略」（森上席研究員）、「インド洋における米印協力
の可能性」（加藤協力研究員）、「イラン情勢についての中国の反応」（渡辺客員研究
員））

・オブザーバー：9名

○10月20日 第4回研究会（オンライン）

・テーマ： 同上 第4号

・報告者： 石田智範客員研究員、古賀慶客員研究員、寺岡亜由美協力研究員、高橋和
宏客員研究員

・概要：「米韓造船協力の現在地：MASGA プロジェクトの出帆」（石田智範客員研究員）
「トランプ2.0外交のインド太平洋地域におけるインパクト」（古賀慶客員研究員）、
「アメリカ・ファースト時代における台湾防衛の意義構築」（寺岡亜由美協力研究員）、
「歴史はトランプ2.0をどう評価するか？」（高橋和宏客員研究員）

・オブザーバー4名

○12月19日 第5回研究会（オンライン）

ゲスト講師：Dr. Jennefer Kavanagh, Senior Fellow & Director of Military
Analysis, Defense Priorities

・テーマ：米中関係を中心としたアメリカのアジア戦略の展望

●現地調査

○7月6日～11日、ワシントンDC出張

・出張者：栗原客員研究員

・目的：米国トランプ政権下で、偽情報・外国からの情報操作および干渉（Foreign
Information Manipulation and Interference: FIMI）対策をめぐる米国内の取り組
み、国際的コミットメント、そして日米協力の行方が不透明となる中、政策転換の実態
と背景、今後の方針について、関係者の実体験と見解を調査・把握する

・訪問先等：

ー日本大使館

—政府関係：国務省

—シンクタンク：German Marshall Fund, Heritage Foundation, RAND

—ビジネス：Meta

○9月3日～7日、ワシントンDC出張

・出張者：渡辺客員研究員

・目的：第二次トランプ政権下の日米中関係の現状や対中政策などについて米国の識者にヒアリングをするため、

・訪問先等：

—政府関係：議会関係者

—シンクタンク：German Marshall Fund, CSIS, Brookings, RAND, Hudson Institute 等

—アカデミア：George Washington University, American University,

○11月19日～22日、ワシントンDC出張

・出張者：森上席研究員、古賀客員研究員、石田協力研究員、寺岡協力研究員、加藤支援研究員

・目的：ワシントンDCにおいて、第2次トランプ政権の対外政策やアジア戦略、対日政策などについて調査を実施

・訪問先等：

—日本国大使館

—政府関係：議会関係者

—シンクタンク：ハドソン研究所、RAND, America First Policy Institute,

—アカデミア：SAIS

e. 多国間班

●6月30日、第1回研究会（オンライン）

・概要：今後の研究方針の検討

●7月23日、第2回研究会（オンライン）

・概要：「近年の国連PKOの動向分析と日本の政策課題」（都築協力研究員）

f. 複数の班にまたがる活動

● 4月16日 全班合同全体会議（オンライン）

- ・報告者：川島研究本部長、細谷上席研究員、森上席研究員、西野上席研究員、
廣瀬上席研究員、南雲事務局長
- ・参加者：本事業関係者
- ・目的：本事業全体、各班における2024年度活動振り返り、2025年度の活動方針
および経費使用に係る留意点の共有

○ 6月22～26日 パリ現地調査

- ・出張者：川島研究本部長、廣瀬上席研究員、細谷上席研究員、森上席研究員
- ・目的：外務省補助金事業に関連して、現地での研究調査及び、専門家や政府関係者
との意見交換、さらには日本外交に関連した情報発信を行うこと
- ・訪問先等：
ー日本大使館、ユネスコ日本代表部、OECD日本代表部、パリ日本文化会館
ー政府関係：仏外務省
ーシンクタンク：パリ国際問題研究所、モンテーニュ研究所、

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

a. 韓国・北朝鮮班

● 公開シンポジウム

○ 11月12日 「朝鮮半島情勢と日韓関係の今」（対面、慶應義塾大学（東京））

（慶應義塾大学朝鮮半島研究センター、韓国国際交流財団と共催）

- ・モデレーター：西野純也上席研究員
- ・第1セッション：「韓国情勢と日韓関係」
パネリスト：大貫智子（中央日報記者）、百本和弘（独立行政法人日本貿易振興機構調査部
中国北アジア課アドバイザー）、梅田皓士協力研究員、小池修協力研究員
- ・第2セッション：「朝鮮半島を取り巻く国際情勢」
パネリスト：城内康伸（元東京新聞論説委員）、伊藤弘太郎協力研究員、
富樫あゆみ協力研究員、堀田幸裕協力研究員

● コメンタリー

○ 9月23日、コメンタリー No. 13 「韓国大統領弾劾と新政権下の日韓関係」

（小池修協力研究員）（<https://npi.or.jp/research/2025/09/23160138.html>）

○ 9月27日、コメンタリー No. 14 「戒厳令政局と第21代大統領選挙」

（梅田皓士協力研究員）（<https://www.npi.or.jp/research/2025/09/27132038.html>）

○12月18日、コメンタリーNo.15「6年ぶりの首脳会談—中朝関係は回復しつつあるのか」(堀田幸裕協力研究)(<https://www.npi.or.jp/research/2025/12/18144218.html>)

○1月19日、コメンタリーNo.16「李在明政権の外交安全保障政策の展望と日米韓協力の課題」(富樫あゆみ協力研究員)(<https://npi.or.jp/research/2026/01/19161255.html>)

○3月9日、コメンタリーNo.17「同盟の現代化をめぐる米韓の攻防」(伊藤弘太郎協力研究員)(<https://www.npi.or.jp/research/2026/03/09180000.html>)

○3月15日、コメンタリーNo.18「党第8回大会後の北朝鮮と今後の展開」(横溝未歩協力研究員)(<https://www.npi.or.jp/research/2026/03/15170000.html>)

●報告書、政策提言

○9月18日、報告書「世界秩序転換期における日韓戦略的パートナーシップ」(日韓ビジョングループ)(<https://www.npi.or.jp/research/2025/09/18000000.html>)

○3月6日、2025年度政策提言「2026年朝鮮半島情勢の展望と日本外交への含意」(韓国・北朝鮮研究会)(<https://www.npi.or.jp/research/2026/03/06180000.html>)

b. 中国・台湾班

●公開ウェビナー

○12月16日、公開ウェビナー「2025年11月以降の日中関係を読み解く—中国の意図と台湾—」

- ・モデレーター：川島真研究本部長
- ・パネリスト：江藤名保子客員研究員、福田円客員研究員
- ・参加者：約210名

○3月12日、公開ウェビナー「中国の安全保障政策としての日本企業のエンティティリスト掲載—「新型軍国主義」という日本理解—」

- ・登壇者：川島真研究本部長、渡邊真理子学習院大学経済学部教授
- ・参加者：約150名

●コメンタリー

○6月20日、コメンタリーNo.6「中国の「国家安全白書」について—発展と安全の論理のグローバルな拡散へ—」(山口信治・防衛研究所主任研究官)(<https://www.npi.or.jp/research/2025/06/20153000.html>)

○6月30日、コメンタリーNo.7「中国と世界の行方」(津上俊哉・津上工作室代表)(<https://www.npi.or.jp/research/2025/06/30180337.html>)

●報告書、政策提言

○3月3日、2025年度報告書「2026年の対中施策と短期・長期的設計—硬軟織り交ぜた対中アプローチへ—」（中国・台湾研究会）

(<https://www.npi.or.jp/research/2026/03/03163000.html>)

c. ロシア班

●公開ウェビナー

○6月16日 NPI 公開ウェビナー「China and the Baltic countries」（英語）登壇者：
ウナ・アレクサンドラ・ベールツィニャ＝チェレンコヴォア氏

リガ・ストラディンシュ大学中国研究センター長、ラトヴィア国際問題研究所
アジアプログラム長、

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター特任准教授

司会：廣瀬陽子上席研究員

・参加者数：39名

○9月12日 NPI 公開ウェビナー「認知戦オルタナティブ」

登壇者：一田和樹氏 新領域安全保障研究所

司会：廣瀬陽子上席研究員

・参加者数：58名

○10月15日

NPI 公開ウェビナー「「西ユーラシア東部」の歴史という観点から見たイスラエル」

登壇者：鶴見太郎氏 東京大学大学院総合文化研究科准教授

司会：廣瀬陽子上席研究員

・参加者数：68名

●対面・オンライン同時開催シンポジウム

2月22日 NPI 公開シンポジウム「ウクライナ侵略5年目の現在地 — ロシアの戦争は旧ソ連諸国をどこへ向かわせるのか」

〔基調講演〕

吉田 謙介 ラトヴィア特命全権大使

〔モデレーター〕

廣瀬 陽子 （当研究所上席研究員）

〔パネリスト〕

宇山 智彦 （当研究所客員研究員）

長谷川雄之 （当研究所協力研究員）

中馬 瑞貴 (当研究所協力研究員)

真野 森作 (当研究所協力研究員)

ダヴィド・ゴギナシュヴィリ (当研究所協力研究員)

参加者数 99 名

●コメンタリー

○8月20日

コメンタリーNo.5「ウクライナ侵攻で変容するロシアの対外関係 —INSTC の発展と対インド貿易に見る「南」との連携—」(中馬瑞貴・(一社) ROTOBO ロシア NIS 経済研究所主任)

○9月19日

コメンタリーNo.6「ウクライナ戦争におけるハイブリッド戦争の新たな展開」(廣瀬陽子・慶應義塾大学教授)

○11月10日

コメンタリーNo.7「ラトビアにおける亡命ロシアメディアとジャーナリストたちを取り巻く状況」(真野森作・毎日新聞モスクワ支局長)

○12月26日

コメンタリーNo.8「中央アジア+日本首脳会談と「カスピ海横断ルート」をめぐる戦略的含意」(ダヴィド・ゴギナシュヴィリ・慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員)

○2月11日

コメンタリーNo.9 「ショイグー体制下のロシア NSC の動向——ヴェネディクトフ安保会議副書記に注目して」(長谷川雄之 防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官)

d. 日米同盟班

●公開ウェビナー

2026 年 1 月 26 日「2 年目を迎えた第 2 次トランプ政権とインド太平洋地域—評価と展望」

【パネリスト】

渡辺 紫乃 (上智大学教授/当研究所客員研究員)

栞原 響子 (日本国際問題研究所研究員/当研究所客員研究員)

高橋 和宏 (法政大学教授/当研究所客員研究員)

古賀 慶 (シンガポール南洋理工大学准教授/当研究所客員研究員)

寺岡亜由美 (ブランダイス大学助教授/当研究所協力研究員)

石田 智範 (防衛省防衛研究所主任研究官/当研究所協力研究員)

加藤 智裕（当研究所支援研究員）

【モデレーター】

森 聡（慶應義塾大学教授/当研究所上席研究員）

●コメンタリー

○5月29日

コメンタリーNo.63「トランプ政権の「偽情報対策」廃止政策の全貌」（柴原響子・日本国際問題研究所研究員）

○5月31日

コメンタリーNo.64「米中関税合意をめぐる中国の評価」（渡辺紫乃・上智大学教授）

○6月2日

コメンタリーNo.65「印パ対立の再燃とアメリカの仲介」（加藤智裕・ケンブリッジ大学客員研究員）

○6月11日

コメンタリーNo.66「トランプ政権によるゴールドンドーム開発の始動」（森聡・慶應義塾大学教授）

○6月12日

コメンタリーNo.67「シャングリラ・ダイアログにおけるヘグセス演説の4つの論点」（古賀慶・南洋理工大学准教授）

○6月16日

コメンタリーNo.68「李在明政権の発足と在韓米軍の戦略的柔軟性」（石田智範・防衛研究所主任研究官）

○6月20日

コメンタリーNo.69「アジア版集団防衛体制の構築と相互性の追求」（寺岡亜由美・コロンビア大学博士研究員）

○6月25日

コメンタリーNo.70「「トランプ関税」後の国際経済秩序」（高橋和宏・法政大学教授）

○7月3日

コメンタリーNo.71「G7 カナナスキス・サミット首脳声明に見る「国境を越えた抑圧」対策と議長国カナダの戦略」（柴原響子・日本国際問題研究所研究員、Macdonald-Laurier Institute フェロー）

○7月4日

コメンタリーNo.72「第2次トランプ政権のインド太平洋優先化戦略」（森聡・慶應義塾大学教授）

○7月6日

コメンタリーNo.73「インド洋における米印協力の可能性」（加藤智裕・ケンブリッジ大学客員研究員）

○7月7日

コメンタリーNo. 74「イラン情勢についての中国の反応」(渡辺紫乃・上智大学教授)

○10月20日

コメンタリーNo. 75「米韓造船協力の現在地：MASGA プロジェクトの出帆」(石田智範・防衛研究所主任研究官)

○10月24日

コメンタリーNo. 76「アメリカ・ファースト時代における台湾防衛の意義構築」(寺岡亜由美・ブランダイス大学助教授)

○11月5日

コメンタリーNo. 77「トランプ 2.0 外交のインド太平洋地域におけるインパクト」(古賀慶・南洋理工大学准教授)

コメンタリーNo. 78「歴史はトランプ 2.0 をどう評価するか？」(高橋和宏・法政大学教授)

○2026年1月26日

コメンタリーNo. 79「トランプ 2.0 の国家安全保障戦略から読み解く偽情報対策の大転換と今後の展望」(柴原響子・日本国際問題研究所研究員)

○2026年2月20日

コメンタリーNo. 80「第2次トランプ政権の「国家防衛戦略」と韓国」(石田智範・防衛研究所主任研究官)

○2026年3月2日

コメンタリーNo. 81「中国から見た 2026 年の安全保障リスク」(渡辺紫乃・上智大学教授)

○2026年3月3日

コメンタリーNo. 82「第二期トランプ政権の地域戦略と同盟国の「プラン B」」(古賀慶・南洋理工大学准教授)

○2026年3月4日

コメンタリーNo. 83「「普通の大国」化するアメリカ 一日米同盟の前提が変わるときー」(寺岡亜由美・ブランダイス大学助教授)

○2026年3月7日

コメンタリーNo. 84「2年目を迎えた第2次トランプ政権における米印関係の展望」(加藤智裕・東京大学特任研究員)

○2026 年 3 月 9 日

コメンタリーNo.85 「アメリカ外交における多国間主義の「終焉」(高橋和宏・法政大学教授)

e. 多国間班

●コメンタリー

○2026 年 1 月 8 日

コメンタリーNo.6 「「デイトン・パラダイム」からみた 第二次トランプ米政権の覇権行動」(都築正泰)

○2026 年 1 月 14 日

コメンタリーNo.7 「66 国際機関脱退にみるアメリカ覇権の変質」(都築正泰)

f. 複数の班にまたがる活動

●6 月 13 日

ペンシルベニア大学研究員との意見交換「地域安全保障と日米韓協力と歴史問題」
(日米同盟研究会と韓国・北朝鮮班研究会の共催)

●2026 年 2 月 6 日

公開(対面) NPI シンポジウム「2026 年の世界 -座標軸・羅針盤・海図なき時代の国際政治の行方-

[司会]

川島 真 中曽根平和研究所研究本部長(東京大学大学院教授)

[パネリスト]

細谷雄一 中曽根平和研究所上席研究員(慶應義塾大学教授)

森 聡 中曽根平和研究所上席研究員(慶應義塾大学教授)

西野純也 中曽根平和研究所上席研究員(慶應義塾大学教授)

廣瀬陽子 中曽根平和研究所上席研究員(慶應義塾大学教授)

g その他

●知りたいことを聞くシリーズ

5 月 22 日、ウェビナー「ウクライナ戦争のこれから」(オンライン)

・概要:

【パネリスト】

松田 邦紀 前駐ウクライナ大使

廣瀬 陽子 当研究所上席研究員（慶應義塾大学教授）

【モデレーター】

藤崎 一郎 当研究所顧問（元駐米大使）

・参加者：137 名

●Asia Pacific Review に今年度は2回発行し、次のような論文を掲載した。

Volume 32, Issue 1 2025

Theme: Prospects for Japan-US Relations in the Second Trump Administration

Pioneering a New Era of Japan-US Relations—Japan’ s Course and the New US Administration: Nakasone Peace Institute’ s Proposals

Mori Satoru, Kawashima Shin, Hosoya Yuichi, Hirose Yoko, Nishino Junya

Analysis of the 2024 US Presidential Election

Nishiyama Takayuki

The Trump Administration’ s Domestic Health Policy and Global Health

Yamagishi Takakazu

The Second Trump Administration’ s Foreign Engagement and Its Geostrategy Toward the Four Regions

Mori Satoru

Australia, Japan, and a Middle Power Approach to Securing Prosperity in Global Disorder

Shiro Armstrong

Xi Jinping and China’ s Domestic Politics

Tarumi Hideo

The Genesis of Japan’ s Development Assistance From the Post-War Recovery Period to the Late 1970s

Kato Hiroshi

Asia-Pacific Review

Volume 32, Issue 2 2025

Theme: 80 Years of Japan's Foreign Policy

Looking Back at the Statement on the 70th Anniversary of the End of the War
Kitaoka Shinichi

Establishment of Japan's Official Security Assistance (OSA): Background and
Significance
Hamada Maya

Quantitative Expansion of ODA Since the Late 1970s
Ueshima Takumi

Trump Shock: Short- and Long-term Impact on Global Health
Ono Tomoko

Mediating Dissonance: How Japan and Malaysia Negotiated Their "Special
Relations"
Suzuki Ayame

Forging a Common Path for Korea and Japan
Cheol Hee Park

●NPI Quarterly は今年度は 4 回発行し、次のような論文を掲載した。

◇ 4 月 15 日、NPI Quarterly 第 16 巻第 2 号

- ・「最近のサイバー情勢とサイバー対処能力強化法案」主任研究員 大澤淳
- ・「Women, Peace and Security (WPS : 女性・平和・安全保障) —防衛省が導入を推進する安全保障の取り組み—」主任研究員 川嶋隆志
- ・「初の国定教科書にみるロシアの対外歴史認識と問題点」研究員 河西陽平
- ・「中国、インドの鉄鋼業における低、脱炭素化の取り組み」主任研究員 柿原敏彦
- ・「色丹島を訪ねて～ビザなし交流に参加しての所感～」主任研究員 山崎速人

◇ 7 月 15 日、NPI Quarterly 第 16 巻第 3 号

- ・「サヘル地域の挑戦と日本の課題」 研究顧問 長島純
- ・「韓国新政権の発足と日韓関係」 上席研究員／慶應義塾大学教授 西野純也
- ・特集 中南米と日本
 - －特別寄稿：「最近の対中南米外交及び今後の展開」 外務省中南米局長 野口泰
 - －「日系人の重要性と課題」 副理事長 梅田邦夫
 - －「米国のキューバ敵視政策の得失」 主任研究員 平田健治
 - －「中南米・カリブの重要性を再認識し関係強化を図るために」 前主任研究員 田中秀治
- ・「脱炭素化における「スマートシュリンクへの道」」 主任研究員 佐藤勉

◇ 10月23日、NPI Quarterly 第16巻第4号

- ・「トランプ 2.0 への向き合い方——安倍政権の教訓」 副理事長 柳瀬唯夫
- ・特集 経済安全保障
 - －「「新時代の日本の経済安全保障～不確実性が高まる時代を生き抜くために～」について」 前主任研究員 田中秀治
 - －「経済安全保障の基本的考え方」 主任研究員 塩沢裕之
 - －「安全保障輸出管理の変遷」 主任研究員 石上庸介
- ・「サイバー安全保障の現在～地政学リスクを加味したサイバー情勢と政策の動向～」 上席研究員 大澤淳
- ・「能登半島地震を経験して～場所の支援から人の支援へ～」 政策研究大学院大学特任教授 西垣淳子
- ・「中華民国におけるソ連の対外諜報活動——1940年代」 研究員 河西陽平

◇ 1月20日、NPI Quarterly 第17巻第1号

- ・「イギリスはトランプ政権にどのように対応しているか——トランプ関税と『特別な関係』の将来——」 上席研究員／慶應義塾大学教授 細谷雄一
- ・「多極化時代のインド太平洋における国際秩序と協力の強化——FOIP 10周年に向けた政策提言——」 上席研究員／政策研究大学院大学教授 篠田邦彦
- ・「再構成される中東/パレスチナ：言説の政治の観点から」 明治大学特任講師 ハディ・ハーニ
- ・「日米鉄鋼業における低炭素化、脱炭素化の取組み——日本製鉄と U.S.スチールのシナジー効果とは——」 主任研究員 柿原敏彦
- ・第21回中曽根康弘賞特集
 - －理事長挨拶 中曽根弘文
 - －「アフリカの子どもたちが自分の人生を選べる社会を目指して」 門田瑠衣子（優秀賞）
 - －「『敵か味方か』を越えた中曽根政権の対朝鮮半島外交」 崔智喜（奨励賞）

ー「視座をつなぐ——仏日相互理解の深化に向けて」セリーヌ・パジョン（奨励賞）

③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

a. 韓国・北朝鮮班

●5月14日、公開セミナー「日韓未来世代との対話 in Tokyo」

（対面、慶應義塾大学（東京））（韓国・NEAR財団、韓国国際交流財団と共催）

- ・司会：西野純也 NPI 上席研究員
- ・登壇者：申珏秀 NEAR 財団副理事長、李信和高麗大学校教授、
崔恩美峨山政策研究院研究委員、朴榮潜国防大学校教授、
深川由起子早稲田大学教授、小野智子 JICA 前保健第二チーム課長、
増田幹人駒澤大学准教授、

●1月16日 - 17日、東京ソウル・フォーラム「不確実性を超えて」

（対面、ソウル）（韓国・ソウル国際フォーラムと共催）

- ・登壇者
韓国・ソウル国際フォーラム（SFIA）：柳津 SFIA 理事長、他有識者
日本・中曽根平和研究所（NPI）：麻生太郎会長、中曽根理事長、他有識者
- ・セッション1：「アジア太平洋地域および域外における安全保障のダイナミクス」
モデレーター：西野純也 NPI 上席研究員
発表者：廣瀬陽子 NPI 上席研究員、朴仁國元国際連合常駐代表
- ・リーダー・スピーチ（政治）：麻生太郎 NPI 会長
- ・セッション2：「アジア太平洋地域の経済秩序の展望」
モデレーター：柳瀬唯夫 NPI 副理事長
発表者：深川由起子早稲田大学教授、安德根前産業通商資源部長官
- ・リーダー・スピーチ（経済）：具滋烈前韓国貿易協会会長、LSグループ取締役会議長
- ・基調講演：趙顕外交部長官
- ・セッション3：「日韓の広域的な枠組みにおける産業連携」
モデレーター：崔炳鎰梨花女子大学校名誉教授
発表者：百本和弘 JETRO 調査部中国北アジア課、丁澈韓国経済研究院院長
- ・セッション4：「なにをなすべきか」
モデレーター：李淑鍾成均館大学校教授
発表者：川島真 NPI 研究本部長、孫洌延世大学校教授
- ・全体総括：梅田邦夫 NPI 副理事長、任晟準元大統領外交安保首席秘書官

b. 中国・台湾班

●10月23日、第23回日台対話（対面、台北）

○登壇者

・台湾・遠景基金会：陳唐山董事長、賴怡忠執行長、宋承恩副所長、郭育仁国立中山大学教授、鄧惟中電信技術センターCEO、李淳駐欧州連合前代表

・日本・中曽根平和研究所：藤崎顧問、川島研究本部長、大澤上席研究員、川上桃子神奈川大学教授

○テーマ

・第1セッション：「日台関係展望」

・第2セッション：「サイバーセキュリティの現状と課題」

・第3セッション：「サプライチェーンと日台技術協力」

c. ロシア班

●以下の訪問先で、連携とネットワークを行った。

○8月23日～31日、ラトビア、フィンランド出張（前掲）

・シンクタンク：ラトビア国際問題研究所（LIIA）、リガ地政学研究センター、フィンランド国際問題研究所（FIIA）、ヘルシンキ大学アレクサンテリ研究所

アカデミア：フィンランド国防大学、タンペレ大学

●2025年6月13日、バルト諸国の有識者を招いて NPI 公開ウェビナー「China and the Baltic countries」 を英語で実施した。

d. 日米同盟班

●以下の訪問先で、連携とネットワークを行った。（前掲）

ーシンクタンク：German Marshall Fund, Heritage Foundation, RAND

○9月3日～7日、ワシントンDC出張

シンクタンク：German Marshall Fund, CSIS, Brookings, RAND, Hudson Institute, George Washington University, American University,

○11月19日～22日、ワシントンDC出張

ハドソン研究所、RAND, America First Policy Institute, SAIS

●第5回日米同盟研究会にて、ゲスト講師に Dr. Jennefer Kavanagh, Senior Fellow & Director of Military Analysis, Defense Priorities を招いて米中関係を中心としたアメリカのアジア戦略の展望について議論した。

d. 複数の班にまたがる活動

●6月13日、ペンシルベニア大学研究員との意見交換（対面、東京）

（日米同盟研究会、韓国・北朝鮮研究会共催）

- ・テーマ：地域安全保障と日米韓協力と歴史問題
- ・参加者：米国ペンシルベニア大学 Fiona Cunningham 准教授、Lynn Meskell 教授。
森聡上席研究員、西野純也上席研究員

3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・ 情報収集・調査実施回数：8 回

【会議】

- ・ 研究会の実施数： 23 回
- ・ 公開ウェビナー：6 回
- ・ 対面の公開セミナーは4 回
- ・ 外国シンクタンクとのセミナー・シンポジウム：4 回
- ・ 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：多数

【情報発信】

- ・ インタビューや報道発表の実施数： 日本語 6 回、英語 4 回
- ・ 論考（コメンタリー）発表数：38 本
- ・ 政策提言を含む報告書の発出数：3 本
- ・ 学術誌の発行：7 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4－1 事業実施体制

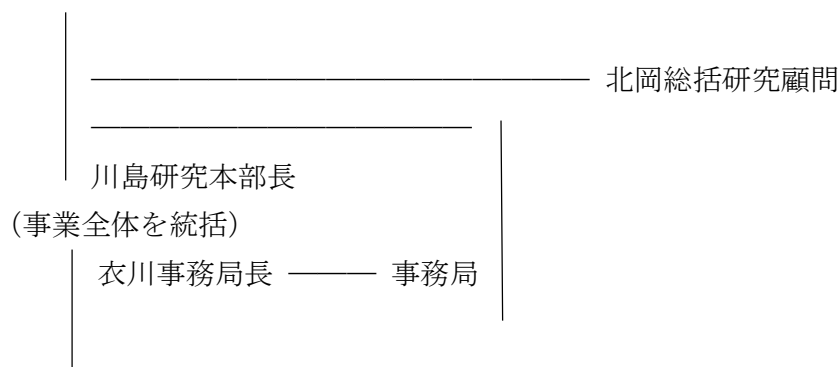
- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

中曽根理事長



「東アジア」事業

班	リーダー	担当
韓国・北朝鮮班	西野上席研究員	柿原主任研究員
中国・台湾班	江藤客員研究員、福田客員研究員	江本主任研究員
ロシア班	廣瀬上席研究員	大隅主任研究員
日米同盟班	森上席研究員	大隅主任研究員
多国間関係班	細谷上席研究員	大隅主任研究員

研究本部長が事業全体を統括しつつ、適時に全体会合および各班合同の研究会を開催するなどを通じ、5つの研究会の連携をとっている。予算については、個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、

実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。

2 メンバー詳細別紙1のとおり。

令和 6 年度最終報告書からの変更：

- (1) 追加参加
- (2) 不参加
- (3) 交代

4－2 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計	50名
うち若手（40歳以下）研究者数	24名（全体の48.0%）（☆印）
うち女性研究者数	21名（全体の42.0%）（＊印）
うち地方在住の研究者数	6名（全体の12.0%）（◆印）

5 補助対象経費の使用状況（非公開）（詳細は別紙2）

注1：2以上の団体が共同で実施する場合には、団体ごとの経費を記載すること。

補助事業の対象	交付決定額	変更後予算額 (※)	執行額	自己資金額
1 会議運営費	2,868,000 円		2,729,849 円	0 円
2 謝金	5,685,000 円		5,098,777 円	0 円
3 旅費	24,432,000 円		20,937,679 円	256,751 円
4 招へい費	295,000 円		30,610 円	0 円
5 成果広報費	2,492,000 円		2,362,988 円	0 円
6 事業推進費	696,000 円		432,932 円	0 円
7 事業管理費	3,647,000 円		3,156,217 円	0 円
8 外注・委託費	0 円		0 円	0 円
計	40,115,000 円		34,749,052 円	0 円

（単位：千円）

（※）年度途中で当初の交付決定額から経費配分の変更が行われた場合には、上記表に変更後の予算額を記載すること。また、経費変更の理由等につき、以下に記載すること。

※次年度の実施計画を簡潔に記載。交付申請時の事業計画から変更がある場合には、変更部分及び原因を明示的に記載。